

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2020年3月23日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から2034年3月21日までとします。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目 次

分散名人（国内重視型） 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 14

日本株好配当マザーファンド 33

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け） 42

F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） 63

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2019年1月31日	10,000		—	—	—	—	—	1,213
1期(2020年3月23日)	9,014		0	△9.9	25.4	—	70.9	5,811

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2019年1月31日	10,000	—	—	—	—	—
2月末	10,069	0.7	24.6	—	74.8	
3月末	10,145	1.5	24.5	—	74.9	
4月末	10,083	0.8	24.4	—	74.7	
5月末	9,993	△ 0.1	23.3	—	74.5	
6月末	10,336	3.4	24.6	—	74.5	
7月末	10,492	4.9	24.6	—	74.3	
8月末	10,797	8.0	24.9	—	73.9	
9月末	10,919	9.2	24.6	—	74.6	
10月末	11,066	10.7	24.8	—	74.1	
11月末	11,044	10.4	24.3	—	74.5	
12月末	11,101	11.0	24.8	—	74.8	
2020年1月末	11,243	12.4	24.7	—	74.7	
2月末	10,999	10.0	23.6	—	75.6	
(期 末)						
2020年3月23日	9,014	△ 9.9	25.4	—	70.9	

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

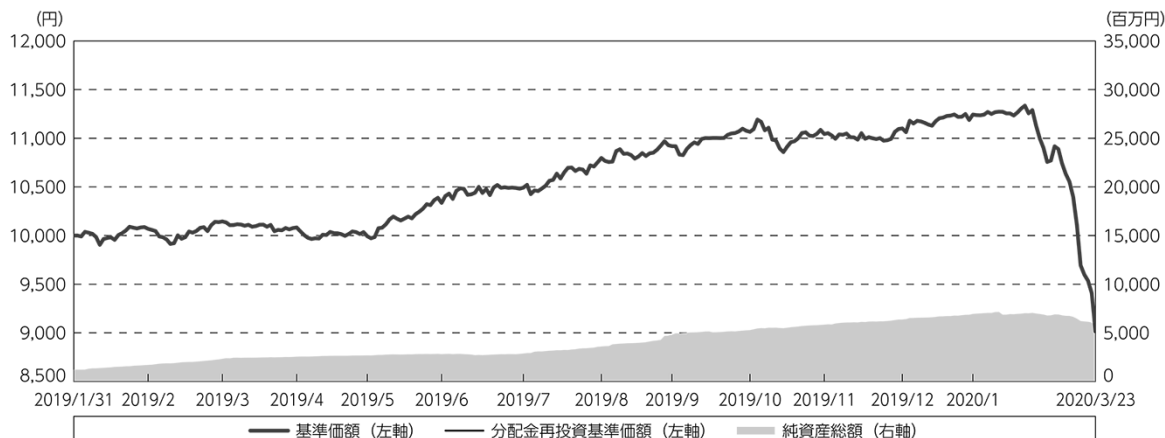
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年1月31日～2020年3月23日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,014円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	国内債券	26.6%	3.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.6%	-18.0%
Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	国内リート	18.0%	-33.1%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	金	26.3%	8.9%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において9,014円となり、当期のリターンは9.9%（信託報酬控除後）のマイナスとなりました。

国内債券や金（為替ヘッジあり）などがプラスに寄与したものの、国内株式や国内リートがマイナスに影響しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2019年8月にかけては米国政府による対中間税引き上げやF R B（米連邦準備制度理事会）がハト派的姿勢に転換したことなどを受けて、上昇（金利は低下）しました。12月にかけては、米中貿易協議の進展や米長期金利の上昇などを背景に、国内債券市場は下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が強まり上昇しましたが、期末にかけては機関投資家などによる現金化の動きが加速し、下落に転じました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。期初から2020年2月上旬にかけては、F R Bがハト派的姿勢に転換したことや、米中両国による関税引き上げはあったものの貿易交渉が「第一段階の合意」に達したことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を与えるとの懸念が高まったことを受けて世界の株式市場が急落するなか、国内株式市場も期末にかけて大きく下落しました。

国内リート市場

国内リート市場は下落しました。期初から2020年2月上旬にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇などに加え、米中貿易摩擦に対する懸念後退や投資家心理の改善から、国内リート市場は上昇しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を与えるとの懸念が高まり、国内リート市場もその影響を受けるとの見方が強まるなか、機関投資家などによる現金化の動きが加速し、期末にかけて急落しました。

金市場

金価格は上昇しました。米中貿易摩擦に対する懸念後退や株式市場の上昇を受けて軟調となる局面もありましたが、2020年の年明け以降、米国、イラン関係の緊迫による中東リスクの高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の先行き不安の高まりから、相対的に安全とされる金の価格が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

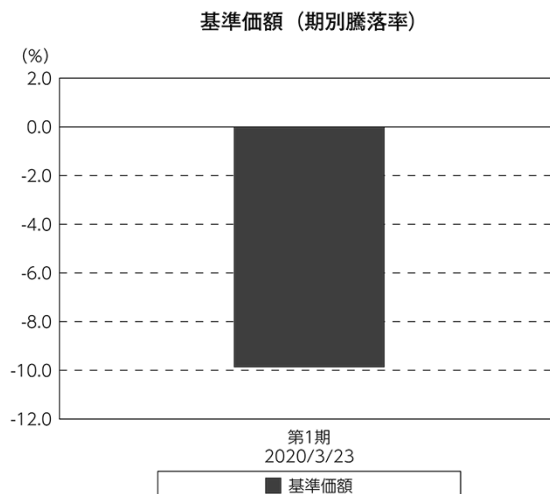
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とし運用を行いました。また、「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」については、当期末直前の時価下落に伴い均等配分を約7%下回りました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	26.6%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.6%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	18.0%
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	26.3%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2019年 1 月 31 日～ 2020年 3 月 23 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8

（注 1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注 2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる 4 つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある 4 つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月31日～2020年 3 月23日)

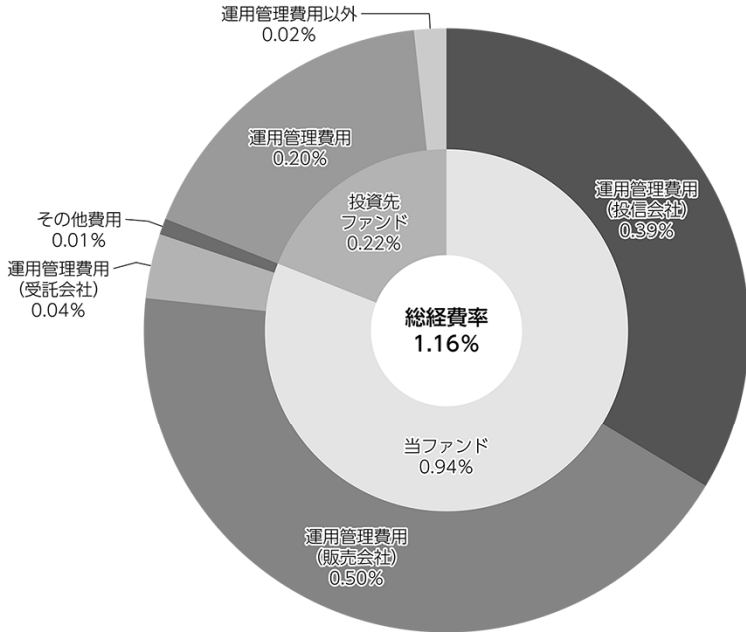
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	1.058	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.567)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.050)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	118	1.115	
期中の平均基準価額は、10,591円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.16
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
- (注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月31日～2020年3月23日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	Jリート・アクティブ・ファンド	1,609,595,913	1,912,940	176,985,337	227,300
	日本超長期国債ファンド	1,677,904,436	1,853,120	270,859,683	301,150
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	1,694,414,358	1,766,870	271,972,290	298,480
合 計		4,981,914,707	5,532,930	719,817,310	826,930

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		1,585,880	2,099,460	189,017	260,900

○株式売買比率

(2019年1月31日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,041,043千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,660,579千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月31日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年1月31日～2020年3月23日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年1月31日～2020年3月23日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年3月23日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		1,432,610,576	1,044,086	18.0
日本超長期国債ファンド		1,407,044,753	1,545,638	26.6
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		1,422,442,068	1,529,978	26.3
合 計		4,262,097,397	4,119,703	70.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本株好配当マザーファンド		1,396,863	1,489,195

○投資信託財産の構成

（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,119,703	70.3
日本株好配当マザーファンド	1,489,195	25.4
コール・ローン等、その他	248,205	4.3
投資信託財産総額	5,857,103	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,857,103,178
コール・ローン等	65,203,435
投資信託受益証券(評価額)	4,119,703,936
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,489,195,807
未収入金	183,000,000
(B) 負債	45,284,338
未払解約金	12,464,679
未払信託報酬	32,624,210
未払利息	175
その他未払費用	195,274
(C) 純資産総額(A－B)	5,811,818,840
元本	6,447,430,124
次期繰越損益金	△ 635,611,284
(D) 受益権総口数	6,447,430,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,014円

- (注1) 当ファンドの設定時元本額は1,213,537,736円、期中追加設定元本額は7,378,988,614円、期中一部解約元本額は2,145,096,226円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.9014円です。
- (注3) 2020年3月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は635,611,284円です。

○損益の状況（2019年1月31日～2020年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,123
支払利息	△ 61,123
(B) 有価証券売買損益	△1,032,181,263
売買益	101,483,382
売買損	△1,133,664,645
(C) 信託報酬等	△ 43,370,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,075,612,987
(E) 追加信託差損益金	440,001,703
(配当等相当額)	(△ 83,427)
(売買損益相当額)	(440,085,130)
(F) 計(D+E)	△ 635,611,284
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 635,611,284
追加信託差損益金	440,001,703
(配当等相当額)	(5,683,177)
(売買損益相当額)	(434,318,526)
繰越損益金	△1,075,612,987

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(5,683,177円)より分配対象収益は5,683,177円(1万口当たり8円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2019年1月31日から2020年3月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年3月23日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(9,183,285千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.0%)		
コムシスホールディングス	32	74,048
大成建設	21.1	60,219
大林組	92.5	73,352
ライト工業	50.1	60,370
関電工	34.3	27,748
住友電設	34	65,008
協和エクシオ	14.1	32,373
食料品 (3.4%)		
明治ホールディングス	5.9	41,359
アサヒグループホールディングス	7.2	23,479
キリンホールディングス	29.3	62,321
ニチレイ	21	53,781
東洋水産	18	86,940
日清食品ホールディングス	7.1	60,137
繊維製品 (0.2%)		
ワールド	12.2	17,702
化学 (8.1%)		
旭化成	56.9	38,009
デンカ	21.2	43,078
信越化学工業	17.5	156,747
エア・ウォーター	45.3	57,395
三菱瓦斯化学	50.5	56,156
三井化学	36.9	74,169
三菱ケミカルホールディングス	125.4	75,340
アイカ工業	21.3	62,558
花王	15.8	123,808
富士フイルムホールディングス	15.2	70,740
デクセリアルズ	51.9	32,956
医薬品 (6.3%)		
武田薬品工業	53.1	159,937

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アステラス製薬	88.7	128,615
中外製薬	13.6	164,764
エーザイ	7.1	47,463
第一三共	16.6	111,419
ゴム製品 (1.6%)		
ブリヂストン	32	98,720
住友ゴム工業	57	52,782
ガラス・土石製品 (1.2%)		
A G C	28.4	66,598
ニチアス	24.6	46,420
非鉄金属 (1.5%)		
三井金属鉱業	9.2	14,756
DOWAホールディングス	4.9	12,127
住友電気工業	52.2	54,496
アサヒホールディングス	29.6	61,420
金属製品 (0.5%)		
L I X I Lグループ	42.6	47,882
機械 (3.8%)		
アマダホールディングス	32.8	26,305
小松製作所	37.2	59,241
クボタ	51.1	62,520
ダイキン工業	9	112,950
アmano	16.7	37,491
マックス	15.9	21,798
日本精工	40.1	25,503
不二越	11.7	27,682
電気機器 (16.9%)		
イビデン	43.1	81,717
ブラザー工業	41	59,860
日立製作所	46	121,187
三菱電機	111.8	131,644
富士電機	29.3	59,332

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
第一精工	20	32,120
日本電気	33.9	119,497
富士通	17.1	144,238
E I Z O	16.1	42,552
パナソニック	114.1	82,220
アンリツ	16	30,672
TDK	11.6	85,260
アズビル	37.7	102,204
アドバンテスト	19.4	72,750
ローム	6.7	37,252
新光電気工業	73.7	58,591
京セラ	10.2	58,558
村田製作所	35.9	175,012
リコー	41.6	30,825
東京エレクトロン	6.9	118,059
輸送用機器 (7.7%)		
デンソー	13.3	41,788
トヨタ自動車	78.2	482,650
本田技研工業	73.3	162,506
S U B A R U	31.1	59,836
精密機器 (0.4%)		
タムロン	23.2	37,073
その他製品 (1.3%)		
任天堂	3.3	124,773
電気・ガス業 (0.9%)		
中部電力	20	28,020
東京瓦斯	25.2	58,476
陸運業 (2.4%)		
東日本旅客鉄道	8.3	68,707
西日本旅客鉄道	9.2	65,706
センコーグループホールディングス	90.2	72,430
S Gホールディングス	12	28,920
情報・通信業 (14.1%)		
N E C ネットエスアイ	26.9	93,074
T I S	14.1	61,194
コーエーテクモホールディングス	15.4	38,838
野村総合研究所	40	87,200
Z ホールディングス	155.5	45,406

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
トレンドマイクロ	9.2	40,434
伊藤忠テクノソリューションズ	30.3	79,567
日本ユニシス	24.1	58,177
日本電信電話	103.5	258,750
K D D I	51.4	150,010
ソフトバンク	116.4	164,589
N T T ドコモ	44	141,416
学研ホールディングス	12.4	85,684
S C S K	15.3	61,123
卸売業 (6.4%)		
双日	113.7	26,605
伊藤忠商事	88.8	186,524
丸紅	88.7	47,756
三井物産	53.7	78,858
住友商事	21.1	25,288
三菱商事	83.1	189,384
因幡電機産業	28.5	62,871
小売業 (2.4%)		
セブン&アイ・ホールディングス	29.5	95,344
ツルハホールディングス	3.6	46,620
ユナイテッドアローズ	5	7,870
イオン	17.7	37,762
ゼビオホールディングス	22.8	20,223
サンドラッグ	9.1	27,300
銀行業 (6.4%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	572.5	227,511
三井住友フィナンシャルグループ	65.1	171,440
ふくおかフィナンシャルグループ	43.5	59,551
みずほフィナンシャルグループ	1,325.1	161,662
保険業 (3.7%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.8	126,224
第一生命ホールディングス	38.8	45,105
東京海上ホールディングス	40	185,880
その他金融業 (1.7%)		
オリックス	82.6	99,739
三菱UFJリース	129	63,468
不動産業 (2.0%)		
ヒューリック	39	36,738

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東急不動産ホールディングス	75.2	33,313
三井不動産	39	63,258
三菱地所	46.6	63,329
サービス業（3.1%）		
ディップ	12.8	20,723
バリューコマース	36	45,648
みらかホールディングス	18.2	38,948
アルプス技研	24.8	34,199
ベルシステム24ホールディングス	21.4	19,046

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
イチネンホールディングス		36.6	42,199
セコム		9.3	72,233
メイテック		8	31,560
合 計	株 数 ・ 金 額	6,562	9,704,795
	銘柄数＜比率＞	127	<99.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第25期(決算日 2019年4月8日) 第27期(決算日 2019年6月10日) 第29期(決算日 2019年8月8日)
第26期(決算日 2019年5月8日) 第28期(決算日 2019年7月8日) 第30期(決算日 2019年9月9日)

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2019年9月9日に第30期の決算を行ないましたので、第25期から第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券(私募)	
信 託 期 間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運 用 方 針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年3月14日	10,000	—	—	—	—	463
1期(2017年4月10日)	10,083	0	0.8	90.2		1,264
2期(2017年5月8日)	10,155	0	0.7	88.1		1,684
3期(2017年6月8日)	10,145	0	△0.1	81.8		2,758
4期(2017年7月10日)	10,100	0	△0.4	78.9		3,732
5期(2017年8月8日)	10,152	0	0.5	79.9		4,688
6期(2017年9月8日)	10,257	0	1.0	83.4		5,654
7期(2017年10月10日)	10,156	0	△1.0	83.4		6,832
8期(2017年11月8日)	10,251	0	0.9	85.2		7,594
9期(2017年12月8日)	10,254	0	0.0	84.4		8,260
10期(2018年1月9日)	10,236	0	△0.2	83.2		8,974
11期(2018年2月8日)	10,260	0	0.2	95.0		8,071
12期(2018年3月8日)	10,365	0	1.0	94.6		8,934
13期(2018年4月9日)	10,412	0	0.5	93.4		10,218
14期(2018年5月8日)	10,404	0	△0.1	83.0		11,712
15期(2018年6月8日)	10,444	0	0.4	92.3		11,021
16期(2018年7月9日)	10,529	0	0.8	79.0		12,028
17期(2018年8月8日)	10,298	0	△2.2	73.1		10,975
18期(2018年9月10日)	10,320	0	0.2	80.1		11,188
19期(2018年10月9日)	10,206	0	△1.1	85.8		11,518
20期(2018年11月8日)	10,259	0	0.5	90.8		11,539
21期(2018年12月10日)	10,407	0	1.4	94.7		12,770
22期(2019年1月8日)	10,558	0	1.5	91.0		13,028
23期(2019年2月8日)	10,754	0	1.9	84.5		12,853
24期(2019年3月8日)	10,764	0	0.1	96.1		13,152
25期(2019年4月8日)	10,863	0	0.9	102.3		15,664
26期(2019年5月8日)	10,873	0	0.1	97.9		15,884
27期(2019年6月10日)	11,108	0	2.2	97.7		15,562
28期(2019年7月8日)	11,153	0	0.4	96.9		17,827
29期(2019年8月8日)	11,331	0	1.6	98.1		19,282
30期(2019年9月9日)	11,426	0	0.8	95.8		19,969

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第25期	(期 首) 2019年3月8日	円 10,764	% —	% 96.1
	3月末	10,907	1.3	97.3
	(期 末) 2019年4月8日	10,863	0.9	102.3
第26期	(期 首) 2019年4月8日	10,863	—	102.3
	4月末	10,837	△0.2	97.2
	(期 末) 2019年5月8日	10,873	0.1	97.9
第27期	(期 首) 2019年5月8日	10,873	—	97.9
	5月末	10,995	1.1	98.0
	(期 末) 2019年6月10日	11,108	2.2	97.7
第28期	(期 首) 2019年6月10日	11,108	—	97.7
	6月末	11,135	0.2	97.6
	(期 末) 2019年7月8日	11,153	0.4	96.9
第29期	(期 首) 2019年7月8日	11,153	—	96.9
	7月末	11,171	0.2	97.4
	(期 末) 2019年8月8日	11,331	1.6	98.1
第30期	(期 首) 2019年8月8日	11,331	—	98.1
	8月末	11,555	2.0	95.8
	(期 末) 2019年9月9日	11,426	0.8	95.8

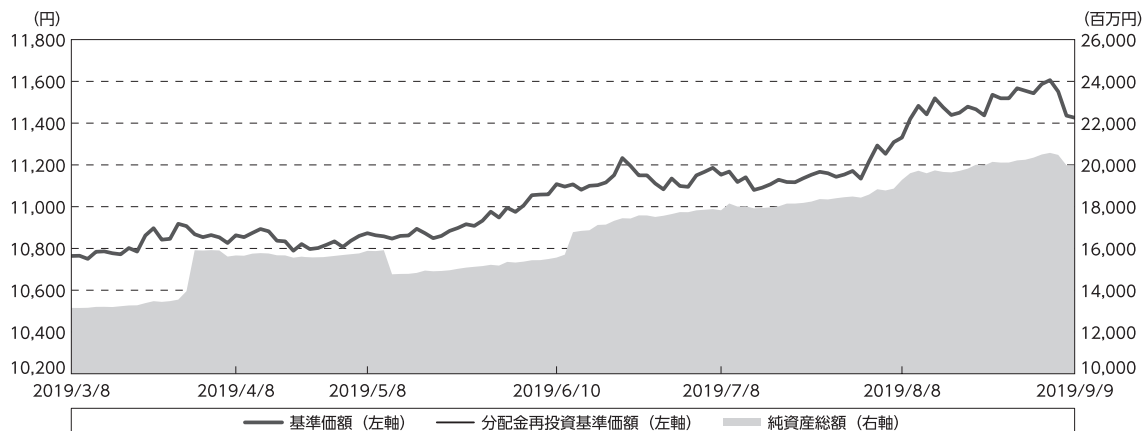
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年3月9日～2019年9月9日)

作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：10,764円

第30期末：11,426円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測や、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和期待を受けて、世界的に金利低下の圧力が強まったこと（2019年6月上旬～6月中旬）。
- ・ 日銀総裁が長期金利の変動幅について「過度に厳格に捉える必要はない」と発言し、長期金利の低下を容認しているとの見方が広がったこと（2019年6月下旬）。
- ・ 米国と中国との間の通商問題で報復の応酬が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて、国債へのリスク回避需要が後退したこと（2019年4月上旬、6月下旬～7月上旬、9月上旬）。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

米国と中国との間の通商協議の進展期待を受けて国債へのリスク回避需要が後退したことなどから、20年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの金融緩和期待を受けて世界的に金利低下の圧力が強まったことや、日銀総裁が長期金利の変動幅について「過度に厳格に捉える必要はない」と発言し、長期金利の低下を容認しているとの見方が広がったこと、米国と中国との間の通商問題で報復の応酬が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、20年国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。デュレーション（金利感応度）を長期化したことや、残存期間配分で30年ゾーンの保有比率を高めたことが奏功しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	862	872	1,108	1,152	1,330	1,425

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 3 月 9 日～2019年 9 月 9 日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.090	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.071)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.094	
作成期間の平均基準価額は、11,100円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年 3 月 9 日～2019年 9 月 9 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第25期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	5,351,444	7,538,663	1,266,557	1,762,459

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月9日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

<日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第25期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 711	百万円 711	% 100.0	百万円 711	百万円 711	% 100.0

<日本超長期国債マザーファンド>

区 分	第25期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 69,265	百万円 69,265	% 100.0	百万円 69,265	百万円 69,265	% 100.0

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年3月9日～2019年9月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月9日～2019年9月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第30期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 9,560,504	千口 13,645,391	千円 19,863,596

(注) 親投資信託の2019年9月9日現在の受益権総口数は、171,859,764千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	19,863,596	98.0
コール・ローン等、その他	409,976	2.0
投資信託財産総額	20,273,572	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2019年4月8日現在	2019年5月8日現在	2019年6月10日現在	2019年7月8日現在	2019年8月8日現在	2019年9月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,924,901,304	15,899,367,942	15,565,208,743	17,832,003,084	19,291,750,255	20,273,572,573
コール・ローン等	96,941,245	94,425,841	126,294,453	95,477,116	105,014,855	158,518,306
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	15,585,245,971	15,804,942,101	15,438,914,290	17,736,525,968	19,186,735,400	19,863,596,004
未収入金	242,714,088	—	—	—	—	251,458,263
(B) 負債	260,236,855	15,104,422	2,734,653	4,108,617	8,789,582	303,697,811
未払解約金	258,029,997	12,619,999	—	1,380,000	5,560,000	299,999,999
未払信託報酬	2,105,282	2,297,676	2,457,245	2,366,883	2,763,407	3,114,848
未払利息	110	49	127	153	89	238
その他未払費用	101,466	186,698	277,281	361,581	466,086	582,726
(C) 純資産総額(A－B)	15,664,664,449	15,884,263,520	15,562,474,090	17,827,894,467	19,282,960,673	19,969,874,762
元本	14,420,242,512	14,609,234,034	14,009,665,153	15,984,846,481	17,018,614,315	17,478,243,746
次期繰越損益金	1,244,421,937	1,275,029,486	1,552,808,937	1,843,047,986	2,264,346,358	2,491,631,016
(D) 受益権総口数	14,420,242,512口	14,609,234,034口	14,009,665,153口	15,984,846,481口	17,018,614,315口	17,478,243,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,863円	10,873円	11,108円	11,153円	11,331円	11,426円

(注) 当ファンドの第25期首元本額は12,219,153,183円、第25～30期中追加設定元本額は7,199,796,305円、第25～30期中一部解約元本額は1,940,705,742円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第25期1.0863円、第26期1.0873円、第27期1.1108円、第28期1.1153円、第29期1.1331円、第30期1.1426円です。

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,398	△ 3,240	△ 3,363	△ 3,332	△ 4,397	△ 4,782
支払利息	△ 2,398	△ 3,240	△ 3,363	△ 3,332	△ 4,397	△ 4,782
(B) 有価証券売買損益	111,413,388	17,181,813	330,446,420	72,468,579	299,363,492	158,186,843
売買益	113,258,090	18,768,657	334,089,327	72,581,039	300,981,806	164,983,655
売買損	△ 1,844,702	△ 1,586,844	△ 3,642,907	△ 112,460	△ 1,618,314	△ 6,796,812
(C) 信託報酬等	△ 2,206,748	△ 2,408,500	△ 2,576,390	△ 2,480,957	△ 2,897,528	△ 3,265,788
(D) 当期損益金 (A + B + C)	109,204,242	14,770,073	327,866,667	69,984,290	296,461,567	154,916,273
(E) 前期繰越損益金	558,155,817	662,996,864	628,567,276	954,710,757	1,017,795,086	1,288,144,486
(F) 追加信託差損益金	577,061,878	597,262,549	596,374,994	818,352,939	950,089,705	1,048,570,257
(配当等相当額)	(524,774,512)	(545,609,830)	(544,706,435)	(758,362,374)	(881,459,871)	(967,357,063)
(売買損益相当額)	(52,287,366)	(51,652,719)	(51,668,559)	(59,990,565)	(68,629,834)	(81,213,194)
(G) 計 (D + E + F)	1,244,421,937	1,275,029,486	1,552,808,937	1,843,047,986	2,264,346,358	2,491,631,016
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	1,244,421,937	1,275,029,486	1,552,808,937	1,843,047,986	2,264,346,358	2,491,631,016
追加信託差損益金	577,061,878	597,262,549	596,374,994	818,352,939	950,089,705	1,048,570,257
(配当等相当額)	(525,610,669)	(545,721,137)	(544,960,038)	(759,190,921)	(881,929,341)	(967,721,558)
(売買損益相当額)	(51,451,209)	(51,541,412)	(51,414,956)	(59,162,018)	(68,160,364)	(80,848,699)
分配準備積立金	667,360,059	677,766,937	956,433,943	1,024,695,047	1,314,256,653	1,443,060,759

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年3月9日～2019年9月9日）は以下の通りです。

項 目	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,722,665円	9,282,168円	11,481,256円	10,283,988円	12,534,594円	13,125,937円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	98,481,577円	5,487,905円	316,385,411円	59,700,302円	283,926,973円	141,790,336円
c. 信託約款に定める収益調整金	577,061,878円	597,262,549円	596,374,994円	818,352,939円	950,089,705円	1,048,570,257円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	558,155,817円	662,996,864円	628,567,276円	954,710,757円	1,017,795,086円	1,288,144,486円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,244,421,937円	1,275,029,486円	1,552,808,937円	1,843,047,986円	2,264,346,358円	2,491,631,016円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	862円	872円	1,108円	1,152円	1,330円	1,425円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年3月9日から2019年9月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年3月8日）
 (2018年3月9日～2019年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%		%	百万円
２期(2015年３月９日)	10,957		6.5		99.1	12,520
３期(2016年３月８日)	13,141		19.9		99.7	23,501
４期(2017年３月８日)	12,665		△ 3.6		90.5	63,032
５期(2018年３月８日)	13,155		3.9		95.8	127,396
６期(2019年３月８日)	13,693		4.1		96.6	195,871

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2018年３月８日	13,155		—		95.8
３月末	13,199		0.3		88.7
４月末	13,200		0.3		96.7
５月末	13,269		0.9		87.0
６月末	13,290		1.0		80.9
７月末	13,233		0.6		74.1
８月末	13,104		△0.4		81.7
９月末	13,027		△1.0		94.8
10月末	13,060		△0.7		91.3
11月末	13,170		0.1		97.2
12月末	13,395		1.8		91.8
2019年１月末	13,547		3.0		92.6
２月末	13,647		3.7		93.0
(期 末)					
2019年３月８日	13,693		4.1		96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年3月9日～2019年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め13,155円の基準価額は、期間末に13,693円となり、騰落率は+4.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったこと。
- ・日銀総裁の発言を背景とする金融緩和の長期化観測が強まったこと。
- ・中国経済の減速懸念、欧州経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったこと。

<値下がり要因>

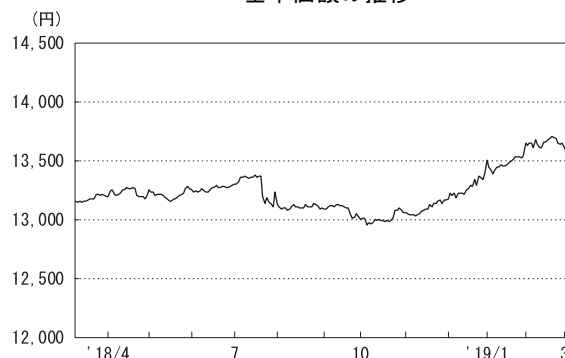
- ・日銀が、金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと（2018年7月下旬～10月上旬）。
- ・米国と中国の通商協議の進展期待や、米国政府機関の再閉鎖が回避されたことなどを受けて、国債へのリスク回避需要が後退したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年7月中旬にかけては、日銀が金融緩和の維持を決定したことや、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどを受けて、20年国債利回りは低下しました。7月下旬から10月上旬にかけては、日銀が、金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/03/08	2019/02/21	2018/10/04	2019/03/08
13,155円	13,711円	12,956円	13,693円

期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、20年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、米国と中国の通商協議の進展期待や米国政府機関の再閉鎖の回避を受けて、国債へのリスク回避需要が後退したことなどから、利回りが上昇する局面があったものの、日銀総裁の発言を背景とする金融緩和の長期化観測や、中国経済の減速懸念、欧州経済の減速や英国のEUからの離脱を巡る警戒感が強まったことを背景とする世界経済の先行き不透明感などから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことなどにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 9 日～2019年 3 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,261円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 3 月 9 日～2019年 3 月 8 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国債証券		640,114,262	579,776,543

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2018年 3 月 9 日～2019年 3 月 8 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 441,472	百万円 441,472	% 100.0	百万円 441,472	百万円 441,472	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年3月9日～2019年3月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	170,700,000	189,117,892	96.6	—	96.6	—	—
	(145,000,000)	(162,417,264)	(82.9)	(—)	(82.9)	(—)	(—)
合 計	170,700,000	189,117,892	96.6	—	96.6	—	—
	(145,000,000)	(162,417,264)	(82.9)	(—)	(82.9)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第54回利付国債 (30年)	0.8	5,300,000	5,635,384	2047/3/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	2,800,000	2,974,916	2047/6/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	13,600,000	14,414,776	2048/3/20
第59回利付国債 (30年)	0.7	20,400,000	21,065,244	2048/6/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	13,000,000	14,119,950	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	9,600,000	9,892,512	2048/12/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	25,000,000	29,473,750	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	20,000,000	22,988,600	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	20,000,000	22,998,200	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	15,000,000	17,490,600	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	10,000,000	11,507,900	2035/9/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	10,000,000	10,440,500	2037/12/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	6,000,000	6,115,560	2038/12/20
合 計		170,700,000	189,117,892	

○投資信託財産の構成

(2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	189,117,892	92.0
コール・ローン等、その他	16,431,991	8.0
投資信託財産総額	205,549,883	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	205,549,883,460
コール・ローン等	15,827,416,198
公社債(評価額)	189,117,892,000
未収利息	296,938,897
前払費用	307,636,365
(B) 負債	9,678,523,679
未払金	8,287,227,000
未払解約金	1,391,289,087
未払利息	7,592
(C) 純資産総額(A－B)	195,871,359,781
元本	143,039,961,122
次期繰越損益金	52,831,398,659
(D) 受益権総口数	143,039,961,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,693円

(注) 当ファンドの期首元本額は96,839,554,272円、期中追加設定元本額は92,122,010,814円、期中一部解約元本額は45,921,603,964円です。

(注) 2019年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	105,875,416,120円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	12,896,910,251円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	9,560,504,556円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	9,420,294,291円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	5,119,757,117円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	167,078,787円

(注) 1口当たり純資産額は1.3693円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2018年3月9日～2019年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,244,843,250
受取利息	1,254,984,928
支払利息	△ 10,141,678
(B) 有価証券売買損益	6,701,913,000
売買益	8,729,104,000
売買損	△ 2,027,191,000
(C) 保管費用等	△ 1,757,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,944,998,538
(E) 前期繰越損益金	30,557,367,203
(F) 追加信託差損益金	29,570,879,399
(G) 解約差損益金	△15,241,846,481
(H) 計(D+E+F+G)	52,831,398,659
次期繰越損益金(H)	52,831,398,659

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年3月9日から2019年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年1月20日）
（2019年7月23日～2020年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年7月29日から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
3 期(2018年 1 月22日)	15,414		20.1	96.6	—	0.6	11,184
4 期(2018年 7 月20日)	14,116	△	8.4	94.6	—	2.4	16,014
5 期(2019年 1 月21日)	12,927	△	8.4	95.9	—	1.1	12,920
6 期(2019年 7 月22日)	12,974		0.4	98.1	—	—	12,756
7 期(2020年 1 月20日)	14,756		13.7	98.4	—	—	13,382

(注 1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注 2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	%
2019年 7 月22日	12,974		—	98.1	—	—	—
7 月末	13,010		0.3	99.1	—	—	—
8 月末	12,601	△	2.9	98.4	—	—	—
9 月末	13,322		2.7	96.8	—	—	—
10月末	14,035		8.2	98.0	—	—	—
11月末	14,288		10.1	98.3	—	—	—
12月末	14,570		12.3	98.8	—	—	—
(期 末)							
2020年 1 月20日	14,756		13.7	98.4	—	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年7月23日～2020年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,756円となり、期首比では13.7%の上昇となりました。

(プラス要因)

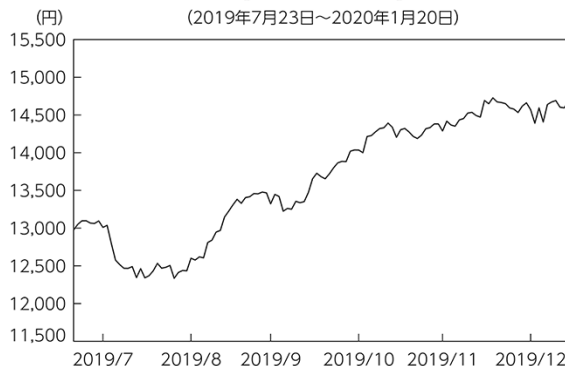
- ・米中貿易交渉の進展
- ・欧米金融当局による金融緩和策
- ・英国のEU（欧州連合）離脱に関する不確実性要因の低下
- ・世界的な株高

(マイナス要因)

- ・米国トランプ政権による対中追加関税の実施
- ・世界景気の鈍化懸念

【基準価額の推移】

(2019年7月23日～2020年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比では上昇しました。

期初から2019年9月上旬にかけては、トランプ米国大統領が対中追加関税第4弾を発表したことや、米国10年国債と2年国債で「逆イールド」が発生し、先行きの景気後退懸念から米国株式が下落したことなどを受けて、日経平均株価は一時20,100円程度まで下落する局面もありました。

その後は、米中貿易協議が進展し第一段階の合意に達したことや米FRB（連邦準備制度理事会）による利下げ、英国の総選挙で保守党が勝利し英国のEU離脱を巡る不透明感が後退したこと、世界的な株高などが追い風となり、日経平均株価は24,000円台を回復して期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

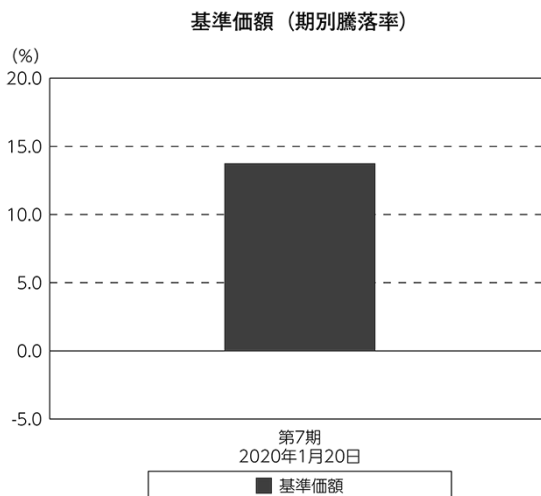
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、半導体関連を中心に業績の回復が期待される電気機器や、堅調な業績が期待され且つ株主還元意欲的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる卸売業などのウェイトを高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

2020年1月に米中両国が貿易協議の第一段階合意に至ったことで、米中貿易摩擦に対する懸念が後退する一方、世界景気の回復期待が高まっています。また、主要先進国の中央銀行は引き続き景気の先行きに配慮する形でハト派的姿勢を維持しており、緩和的な金融政策の継続も株式市場の下支え要因になると思われます。リスク要因としては、イランを巡る地政学リスク、新型コロナウイルスの感染拡大などが考えられます。また、引き続き米中貿易協議の行方や、秋の米国大統領選挙を前にした米国の政治動向も注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 7 月23日～2020年 1 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.073	
期中の平均基準価額は、13,637円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年 7 月23日～2020年 1 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,763 (67)	千円 5,046,444 (-)	千株 2,642	千円 5,925,187

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年 7 月23日～2020年 1 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,971,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,927,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	39.9	34.2	38,457
建設業 (4.8%)			
コムシスホールディングス	25.1	31.7	103,500
大成建設	—	26.6	122,094
大林組	72.4	91.6	114,042
鹿島建設	—	58.8	84,907
奥村組	16	—	—
ライト工業	50.1	49.6	77,326
住友電設	24	32.2	90,288
協和エクシオ	26.3	14	39,592
食料品 (1.2%)			
アサヒグループホールディングス	19.7	7.1	35,478
キリンホールディングス	42.7	33	81,328
宝ホールディングス	48.9	—	—
日本たばこ産業	22.5	17.9	43,121
繊維製品 (0.4%)			
ワールド	—	22	57,816
化学 (8.2%)			
旭化成	79.1	69	83,179
クレハ	10.4	—	—
デンカ	18.3	21	67,305
信越化学工業	11	16.4	206,640
エア・ウォーター	43.1	44.9	72,019
カネカ	13.9	—	—
三菱瓦斯化学	—	50	88,300
三井化学	37.6	36.8	97,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	140.9	137.3	114,041
アイカ工業	—	16.6	60,009
花王	19.6	11.4	103,078
富士フイルムホールディングス	25.8	21.1	121,261
デクセリアルズ	—	59.4	63,261
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	58.9	57.4	254,683
アステラス製薬	89.4	87.9	165,427
中外製薬	11	11.8	125,965
エーザイ	—	7	58,457
第一三共	22.8	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	16.2	11.7	34,772
J X T Gホールディングス	155	100	49,650
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	30.2	31.7	127,465
住友ゴム工業	15.8	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
A G C	15	28.1	114,367
太平洋セメント	8.8	—	—
ニチアス	—	24.4	67,978
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	39.9	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	32.1	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	29.4	13.8	48,755
住友電気工業	67.3	51.7	83,986

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	28.4	27.8	76,839
金属製品 (0.6%)			
L I X I Lグループ	—	42.2	82,079
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	—	31.6	69,456
アマダホールディングス	39.3	44	55,660
DMG森精機	—	19.8	34,372
小松製作所	51.5	42.7	113,539
日立建機	24	—	—
クボタ	62.4	50.6	88,828
三精テクノロジーズ	47.3	—	—
ダイキン工業	8.8	9.1	145,099
アマノ	25	16.5	54,450
マックス	19	21.5	46,010
日本精工	—	35.7	37,056
不二越	—	11.6	53,940
三菱重工業	17	17	73,032
電気機器 (16.8%)			
イビデン	30.9	35.3	95,062
ブラザー工業	35.6	40.6	93,786
日立製作所	52.8	42.1	193,323
三菱電機	82.4	122.8	191,936
富士電機	17.4	29	105,125
日本電気	31	32.6	160,881
富士通	12	17.6	193,248
アンリツ	30.3	—	—
TDK	—	13	163,670
アズビル	33.1	35.9	110,213
アドバンテスト	—	22.4	138,208
ローム	—	6.6	60,522
新光電気工業	56	—	—
京セラ	22.1	22.3	171,866
村田製作所	23.1	35.2	238,832
ニチコン	42.5	—	—
キヤノン	25.8	—	—
リコー	—	86.7	108,981
東京エレクトロン	5	7.4	186,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	20.3	22.2	111,466
日産自動車	65	—	—
いすゞ自動車	41.4	—	—
トヨタ自動車	80.5	77.5	602,950
日野自動車	43	—	—
三菱自動車工業	95	—	—
本田技研工業	62.5	59.1	181,200
S U B A R U	—	36.3	103,654
精密機器 (0.6%)			
HOYA	18.6	—	—
セイコーホールディングス	31.5	26.3	76,533
その他製品 (—%)			
任天堂	3.2	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	37.3	—	—
東京瓦斯	21.6	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	12	—	—
西日本旅客鉄道	13.8	9.1	85,876
山九	11.6	—	—
センコーグループホールディングス	97.2	89.4	81,532
空運業 (0.7%)			
日本航空	31.9	28.4	96,673
情報・通信業 (12.7%)			
N E C ネットエスアイ	27	26.7	109,336
日鉄ソリューションズ	27.8	—	—
T I S	12.8	14	93,660
コーエーテクモホールディングス	16.8	21.1	61,337
野村総合研究所	51	36.6	86,742
Zホールディングス	—	233.3	105,451
トレンドマイクロ	8.5	13.7	80,419
伊藤忠テクノソリューションズ	28.2	26	86,580
大塚商会	18.4	—	—
電通国際情報サービス	10.2	—	—
日本ユニシス	26.6	23.9	84,845
日本電信電話	64.5	102.5	291,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	52.8	41.1	136,698
ソフトバンク	98.8	129.3	189,812
光通信	3.5	2.4	65,832
NTTドコモ	36	36.5	113,369
学研ホールディングス	—	9.4	70,500
SCSK	14.3	15.2	91,200
NSD	22	—	—
卸売業 (9.1%)			
双日	297.4	290.7	103,198
伊藤忠商事	107.2	99.5	258,998
丸紅	177.3	199.3	165,139
三井物産	101.3	79.6	158,205
日立ハイテクノロジーズ	—	14.7	115,983
住友商事	87.7	62.2	103,252
三菱商事	82.5	74.8	217,892
因幡電機産業	—	28.2	77,634
小売業 (2.1%)			
DCMホールディングス	52.2	—	—
マツモトキョシホールディングス	12	—	—
コカラファイン	11	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	35.2	150,832
ユナイテッドアローズ	—	24.8	72,068
丸井グループ	34	—	—
ゼビオホールディングス	—	43.4	53,989
ケーズホールディングス	70	—	—
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	601.9	610.2	355,807
三井住友トラスト・ホールディングス	30.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	69.3	71.5	284,427
ふくおかフィナンシャルグループ	—	62.6	125,826

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,013.3	1,412.9	234,541
保険業 (3.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	41.3	44.4	163,614
第一生命ホールディングス	—	59.6	103,793
東京海上ホールディングス	39.9	39.6	241,916
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	103.3	101.7	190,992
三菱UFJリース	—	127.8	89,843
不動産業 (1.6%)			
ヒューリック	40.9	38.6	51,260
東急不動産ホールディングス	115.9	74.5	57,067
三井不動産	47.3	38.6	106,439
三菱地所	64	—	—
サービス業 (3.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	21	—	—
ディップ	—	19.7	67,866
パリュエコマース	—	33.7	84,519
ネクシィーズグループ	19	—	—
ユー・エス・エス	35	—	—
ベルシステム24ホールディングス	47.4	34.7	55,971
イチネンホールディングス	36.6	36.3	59,350
乃村工芸社	49	—	—
セコム	10.2	9.2	89,148
丹青社	54.3	—	—
メイテック	14	13.8	86,526
合 計	株 数 ・ 金 額	6,921	7,109
	銘柄数<比率>	126	114
			<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,172,258	98.3
コール・ローン等、その他	226,964	1.7
投資信託財産総額	13,399,222	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,399,222,634
コール・ローン等	203,772,504
株式(評価額)	13,172,258,530
未収入金	6,100,000
未収配当金	17,091,600
(B) 負債	16,457,912
未払解約金	16,457,365
未払利息	547
(C) 純資産総額(A－B)	13,382,764,722
元本	9,069,142,081
次期繰越損益金	4,313,622,641
(D) 受益権総口数	9,069,142,081口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,756円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,832,458,249円、期中追加設定元本額は806,984,053円、期中一部解約元本額は1,570,300,221円です。

(注2) 2020年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,673,628,922円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,372,576,347円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,350,347,868円
- ・分散名人(国内重視型) 1,133,002,029円
- ・分散名人 539,586,915円

(注3) 1口当たり純資産額は1.4756円です。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,535,762
受取配当金	197,511,325
その他収益金	102,207
支払利息	△ 77,770
(B) 有価証券売買損益	1,542,568,733
売買益	1,853,212,934
売買損	△ 310,644,201
(C) 保管費用等	△ 537
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,740,103,958
(E) 前期繰越損益金	2,924,067,810
(F) 追加信託差損益金	280,576,578
(G) 解約差損益金	△ 631,125,705
(H) 計(D+E+F+G)	4,313,622,641
次期繰越損益金(H)	4,313,622,641

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2019年7月23日から2020年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2019年7月16日） 第16期（決算日 2019年9月17日） 第18期（決算日 2019年11月15日）
第15期（決算日 2019年8月15日） 第17期（決算日 2019年10月15日） 第19期（決算日 2019年12月16日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2019年12月16日に第19期の決算を行ないましたので、第14期から第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信 託 期 間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主 要 運 用 対 象	Jリート・アクティブ・ファンド（適 格 機 関 投 資 家 向 け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	Jリート・アクティブ・ファンド（適 格 機 関 投 資 家 向 け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2018年 5 月15日	10, 000	—		—	—	1
1 期(2018年 6 月15日)	10, 081	0		0. 8	97. 2	730
2 期(2018年 7 月17日)	10, 303	0		2. 2	97. 4	866
3 期(2018年 8 月15日)	10, 180	0		△1. 2	95. 8	907
4 期(2018年 9 月18日)	10, 229	0		0. 5	94. 4	972
5 期(2018年10月15日)	10, 169	0		△0. 6	94. 4	996
6 期(2018年11月15日)	10, 460	0		2. 9	96. 5	1, 010
7 期(2018年12月17日)	10, 617	0		1. 5	94. 4	1, 020
8 期(2019年 1 月15日)	10, 480	0		△1. 3	95. 3	997
9 期(2019年 2 月15日)	10, 781	0		2. 9	94. 0	1, 385
10期(2019年 3 月15日)	11, 085	0		2. 8	94. 9	1, 511
11期(2019年 4 月15日)	11, 106	0		0. 2	96. 8	1, 548
12期(2019年 5 月15日)	11, 319	0		1. 9	96. 3	1, 571
13期(2019年 6 月17日)	11, 540	0		2. 0	97. 1	1, 612
14期(2019年 7 月16日)	12, 052	0		4. 4	97. 4	1, 586
15期(2019年 8 月15日)	12, 327	0		2. 3	95. 9	1, 686
16期(2019年 9 月17日)	12, 698	0		3. 0	94. 1	1, 830
17期(2019年10月15日)	13, 350	0		5. 1	95. 2	2, 151
18期(2019年11月15日)	12, 989	0		△2. 7	96. 1	2, 152
19期(2019年12月16日)	12, 876	0		△0. 9	93. 4	2, 245

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第14期	(期 首) 2019年6月17日	円 11,540		% —	% 97.1
	6月末	11,589		0.4	96.7
	(期 末) 2019年7月16日	12,052		4.4	97.4
第15期	(期 首) 2019年7月16日	12,052		—	97.4
	7月末	12,093		0.3	96.5
	(期 末) 2019年8月15日	12,327		2.3	95.9
第16期	(期 首) 2019年8月15日	12,327		—	95.9
	8月末	12,554		1.8	93.9
	(期 末) 2019年9月17日	12,698		3.0	94.1
第17期	(期 首) 2019年9月17日	12,698		—	94.1
	9月末	13,092		3.1	95.7
	(期 末) 2019年10月15日	13,350		5.1	95.2
第18期	(期 首) 2019年10月15日	13,350		—	95.2
	10月末	13,542		1.4	93.4
	(期 末) 2019年11月15日	12,989		△2.7	96.1
第19期	(期 首) 2019年11月15日	12,989		—	96.1
	11月末	13,438		3.5	95.3
	(期 末) 2019年12月16日	12,876		△0.9	93.4

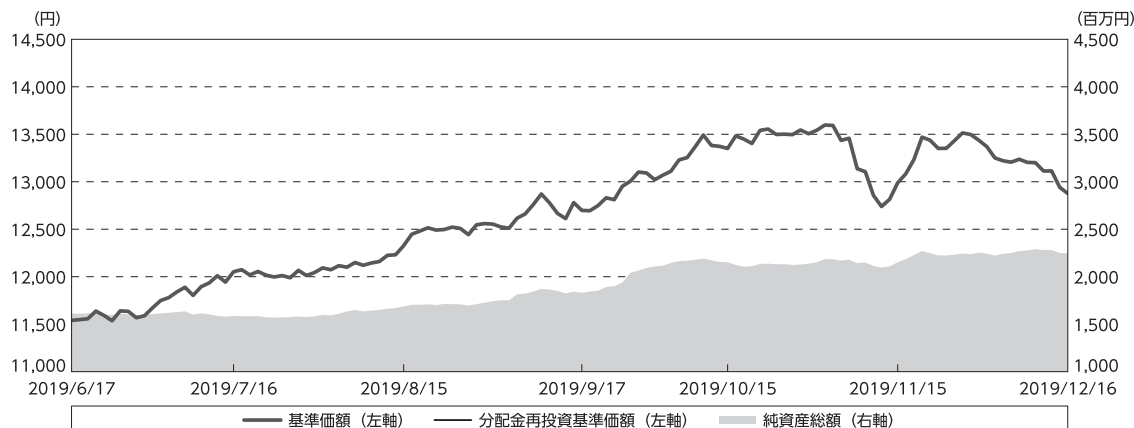
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年6月18日～2019年12月16日)

作成期間中の基準価額等の推移



第14期首：11,540円

第19期末：12,876円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 11.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され、不動産市況の好調が確認されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和期待などを背景に国内長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・米中貿易協議の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年10月下旬までは、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表から不動産市況の好調が示唆されたことや、FRBやECBによる金融緩和期待などを背景に国内長期金利が低下し、REITの利回りに対する相対的な魅力が高まったことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米中貿易協議の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内外の長期金利が総じて上昇したことなどが重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月15日	2019年11月16日～ 2019年12月16日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,051	2,326	2,697	3,349	3,255	3,270

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

2019年11月以降のJーREIT市場は、国内外の長期金利が米中貿易協議に絡む景気見通しへの不透明感から上昇・低下を繰り返したため、もみ合いの展開となりました。不動産賃貸市場が良好な状態であるため、REITの分配金が減少するリスクは小さいと判断していますが、引き続き、債券の利回りに対してJーREITの分配金利回りが有利な状況であるかどうか、注意を要すると思われます。当ファンドでは、不動産関連統計に注意を払いながら、JーREIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 6 月18日～2019年12月16日)

項 目	第14期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.273	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.071	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.071)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.026	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.025)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	47	0.370	
作成期間の平均基準価額は、12,718円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第14期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 356,931	千円 737,972	千口 143,893	千円 292,035

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

<Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第14期～第19期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 44	百万円 44	% 100.0	百万円 44	百万円 44	% 100.0

<Jリート・アクティブマザーファンド>

区 分	第14期～第19期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 960	百万円 960	% 100.0	百万円 960	百万円 960	% 100.0

平均保有割合 23.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	867,678	1,080,716	2,233,840

(注) 親投資信託の2019年12月16日現在の受益権総口数は、3,803,066千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	2,233,840	99.4
コール・ローン等、その他	12,797	0.6
投資信託財産総額	2,246,637	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末
	2019年7月16日現在	2019年8月15日現在	2019年9月17日現在	2019年10月15日現在	2019年11月15日現在	2019年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,622,721,668	1,687,814,420	1,854,141,131	2,168,883,181	2,153,776,747	2,246,637,642
コール・ローン等	10,843,937	9,212,753	9,529,128	11,787,338	11,997,427	12,797,497
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	1,584,174,204	1,678,601,667	1,821,526,999	2,141,093,264	2,141,779,320	2,233,840,145
未収入金	27,703,527	—	23,085,004	16,002,579	—	—
(B) 負債	36,265,440	846,114	23,645,360	17,350,724	1,383,247	1,524,437
未払解約金	35,509,998	—	22,569,999	16,199,998	—	—
未払信託報酬	688,877	713,393	862,181	858,843	999,864	1,045,768
未払利息	16	2	13	2	17	16
その他未払費用	66,549	132,719	213,167	291,881	383,366	478,653
(C) 純資産総額(A－B)	1,586,456,228	1,686,968,306	1,830,495,771	2,151,532,457	2,152,393,500	2,245,113,205
元本	1,316,394,309	1,368,549,890	1,441,592,544	1,611,677,325	1,657,036,091	1,743,661,329
次期繰越損益金	270,061,919	318,418,416	388,903,227	539,855,132	495,357,409	501,451,876
(D) 受益権総口数	1,316,394,309口	1,368,549,890口	1,441,592,544口	1,611,677,325口	1,657,036,091口	1,743,661,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,052円	12,327円	12,698円	13,350円	12,989円	12,876円

(注) 当ファンドの第14期首元本額は1,397,103,634円、第14～19期中追加設定元本額は659,393,921円、第14～19期中一部解約元本額は312,836,226円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第14期1.2052円、第15期1.2327円、第16期1.2698円、第17期1.3350円、第18期1.2989円、第19期1.2876円です。

○損益の状況

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月15日	2019年11月16日～ 2019年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 290	△ 437	△ 547	△ 170	△ 333	△ 260
受取利息	—	—	—	4	—	—
支払利息	△ 290	△ 437	△ 547	△ 174	△ 333	△ 260
(B) 有価証券売買損益	68,009,091	38,033,400	51,403,442	101,265,987	△ 59,003,587	△ 21,433,773
売買益	70,394,464	38,173,197	52,673,485	102,797,054	494,429	1,010,155
売買損	△ 2,385,373	△ 139,797	△ 1,270,043	△ 1,531,067	△ 59,498,016	△ 22,443,928
(C) 信託報酬等	△ 755,505	△ 782,363	△ 945,475	△ 940,999	△ 1,094,776	△ 1,145,061
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	67,253,296	37,250,600	50,457,420	100,324,818	△ 60,098,696	△ 22,579,094
(E) 前期繰越損益金	142,667,103	204,016,248	231,110,271	277,218,039	361,226,744	295,285,362
(F) 追加信託差損益金	60,141,520	77,151,568	107,335,536	162,312,275	194,229,361	228,745,608
(配当等相当額)	(53,013,733)	(69,338,824)	(96,154,137)	(145,436,345)	(176,790,411)	(212,066,999)
(売買損益相当額)	(7,127,787)	(7,812,744)	(11,181,399)	(16,875,930)	(17,438,950)	(16,678,609)
(G) 計 (D + E + F)	270,061,919	318,418,416	388,903,227	539,855,132	495,357,409	501,451,876
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	270,061,919	318,418,416	388,903,227	539,855,132	495,357,409	501,451,876
追加信託差損益金	60,141,520	77,151,568	107,335,536	162,312,275	194,229,361	228,745,608
(配当等相当額)	(53,016,994)	(69,415,585)	(96,482,264)	(145,747,226)	(176,831,266)	(212,113,008)
(売買損益相当額)	(7,124,526)	(7,735,983)	(10,853,272)	(16,565,049)	(17,398,095)	(16,632,600)
分配準備積立金	209,920,399	241,266,848	281,567,691	377,542,857	362,613,138	358,126,561
繰越損益金	—	—	—	—	△ 61,485,090	△ 85,420,293

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年6月18日～2019年12月16日) は以下の通りです。

項 目	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月15日	2019年11月16日～ 2019年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,834,964円	4,715,088円	8,524,960円	3,967,210円	1,386,394円	2,549,083円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	62,418,332円	32,535,512円	41,932,460円	96,357,608円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	60,141,520円	77,151,568円	107,335,536円	162,312,275円	176,831,266円	212,113,008円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	142,667,103円	204,016,248円	231,110,271円	277,218,039円	361,226,744円	355,577,478円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	270,061,919円	318,418,416円	388,903,227円	539,855,132円	539,444,404円	570,239,569円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,051円	2,326円	2,697円	3,349円	3,255円	3,270円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年6月18日から2019年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年6月17日）
（2018年6月16日～2019年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
2期(2015年6月15日)	14,663		23.6	85.5	699
3期(2016年6月15日)	15,631		6.6	97.6	954
4期(2017年6月15日)	15,397	△	1.5	96.2	736
5期(2018年6月15日)	16,026		4.1	97.7	1,528
6期(2019年6月17日)	18,468		15.2	97.7	7,246

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年6月15日	円		%	%
	16,026		—	97.7
6月末	16,252		1.4	98.0
7月末	16,367		2.1	96.6
8月末	16,284		1.6	94.2
9月末	16,490		2.9	95.1
10月末	16,250		1.4	95.2
11月末	16,903		5.5	96.7
12月末	16,592		3.5	96.2
2019年1月末	17,381		8.5	97.3
2月末	17,473		9.0	95.7
3月末	18,063		12.7	96.9
4月末	17,980		12.2	96.2
5月末	18,197		13.5	98.3
(期 末) 2019年6月17日				
	18,468		15.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年6月16日～2019年6月17日)

基準価額の推移

期間の初め16,026円の基準価額は、期間末に18,468円となり、騰落率は+15.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・好調なオフィスビル市況などから不動産市況の回復傾向が示唆されたこと。
- ・REIT各社の決算発表で堅調な業績が確認されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

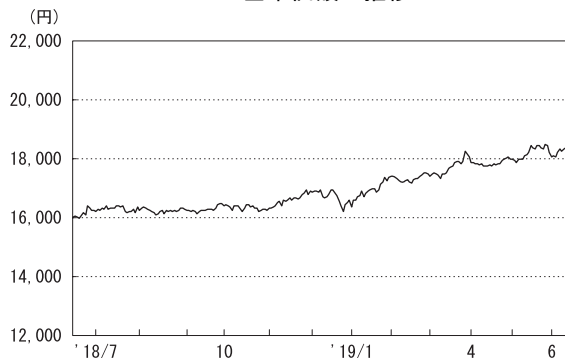
- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が一時上昇したこと。
- ・世界経済の先行き不透明感などを背景に国内株式市場が下落したこと

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が一時上昇したことや、中国経済をはじめとする世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、好調なオフィスビル市況持続などから不動産市況の回復傾向が示唆されたことや、米国の利上げペースの鈍化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じたことを受けて国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/06/15	2019/05/29	2018/06/20	2019/06/17
16,026円	18,498円	15,997円	18,468円

指数（配当込み）は上昇しました。2019年1月から期間末にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表から不動産市況の好調が確認されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、市場予想を上回る分配金の発表などREIT各社の業績が堅調となったこと、FRBが2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

2019年のJ-REIT市場は、景気減速懸念の高まりなどから国内長期金利が低下したため、分配金利回り面からの優位性が評価され、堅調な展開となっています。今後も引き続き、世界的な景気減速がREIT各社の業績に大きな悪影響を及ぼさないことを確認しつつ、底堅い展開が続くことが予想されます。当ファンドでは、不動産関連統計に注意を払いながら、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 50 (50)	% 0.294 (0.294)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.294	
期中の平均基準価額は、17,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月16日～2019年6月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	986	105,096	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	292	168,223	18	9,775
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	427	36,771	427	43,794
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,077	158,790	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,057	133,617	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	741	233,563	23	6,937
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	547	100,093	43	7,191
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	525	246,079	5	2,451
	GLP投資法人 投資証券	2,063	247,115	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	245	72,823	10	2,581
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	582	138,963	114	27,078
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	83	44,828	—	—
	Oneリート投資法人 投資証券	7	1,803	86	22,252
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	786	141,892	46	7,979
	日本リート投資法人 投資証券	269	108,593	19	6,972

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	463	7,618	1,281	21,433
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	152	11,422	593	46,957
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	32	8,021	158	40,255
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	501	78,756	1,087	172,810
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,995	231,556	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	404	141,668	3	1,035
	投資法人みらい 投資証券	1,783 (936)	105,781 (—)	14	2,671
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	39	5,826
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	791	89,789	—	—
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	5	576	25	2,954
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,227	116,238	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	589	426,283	3	2,141
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	613	383,853	—	—
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,185	255,062	—	—
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,503	290,411	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	349	156,503	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,327	169,963	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,602	288,966	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	394	67,165	—	—
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,751	149,018	67	3,050
フロンティア不動産投資法人 投資証券	24	10,753	118	53,555	
平和不動産リート投資法人 投資証券	323	40,733	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	171	128,551	22	16,262	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	193	149,164	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	999	253,770	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,230	196,094	—	—	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	981	85,229	—	—	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	19	2,951	52	8,308	
合 計	32,293 (936)	5,784,162 (—)	4,253	514,277	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,501	百万円 1,501 100.0	百万円 1,501	百万円 1,501 100.0	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年6月16日～2019年6月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	口 数	口 数	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	986	107,769	1.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	90	364	214,760	3.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	1,077	164,457	2.3
産業ファンド投資法人 投資証券	333	1,390	185,704	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	220	938	295,001	4.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	231	735	135,901	1.9
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	82	602	285,649	3.9
G L P投資法人 投資証券	317	2,380	289,884	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	69	304	92,720	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	226	694	168,295	2.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	29	112	60,928	0.8
O n e リート投資法人 投資証券	79	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	343	1,083	199,163	2.7
日本リート投資法人 投資証券	69	319	137,170	1.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	818	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	441	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	126	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	586	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	1,995	253,764	3.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	122	523	188,280	2.6
投資法人みらい 投資証券	206	2,911	142,930	2.0
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	39	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	19	810	96,714	1.3
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	20	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	1,227	122,822	1.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	170	756	573,804	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	175	788	517,716	7.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	361	1,546	337,182	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	379	1,882	372,259	5.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	115	464	224,808	3.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	1,327	177,287	2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	399	2,001	360,580	5.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	129	523	91,734	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,079	3,763	223,522	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	94	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	113	436	55,066	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	78	227	174,336	2.4
大和証券オフィス投資法人 投資証券	21	214	165,850	2.3

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
大和ハウスリート投資法人 投資証券	269	1,268	324,988	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	523	2,753	239,511	3.3
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	204	1,185	99,303	1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	33	—	—	—
合 計	8,607	37,583	7,079,863	
銘 柄 数<比 率>	37	33	<97.7%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本リテールファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	7,079,863	97.7
コール・ローン等、その他	169,399	2.3
投資信託財産総額	7,249,262	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,249,262,855
コール・ローン等	141,069,838
投資証券(評価額)	7,079,863,900
未収配当金	28,329,117
(B) 負債	2,494,983
未払解約金	2,494,819
未払利息	164
(C) 純資産総額(A－B)	7,246,767,872
元本	3,923,908,944
次期繰越損益金	3,322,858,928
(D) 受益権総口数	3,923,908,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,468円

(注) 当ファンドの期首元本額は954,061,806円、期中追加設定元本額は3,194,937,160円、期中一部解約元本額は225,090,022円です。

(注) 2019年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Jリート・アクティブ・ファンド2019-05Q (適格機関投資家向け)	2,198,409,192円
・ Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)	867,678,169円
・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	376,072,948円
・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	284,928,566円
・ ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	196,820,069円

(注) 1口当たり純資産額は1.8468円です。

○損益の状況 (2018年6月16日～2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	93,580,977
受取配当金	93,654,526
受取利息	296
支払利息	△ 73,845
(B) 有価証券売買損益	316,547,412
売買益	320,959,830
売買損	△ 4,412,418
(C) 保管費用等	△ 7,313
(D) 当期損益金(A+B+C)	410,121,076
(E) 前期繰越損益金	574,933,562
(F) 追加信託差損益金	2,502,331,977
(G) 解約差損益金	△ 164,527,687
(H) 計(D+E+F+G)	3,322,858,928
次期繰越損益金(H)	3,322,858,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年6月16日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第52条)

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2019年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2019年7月8日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△4.2	96.26	△3.7	107.9	2,228
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円／アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2019年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 証 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年7月9日	9,581	—	96.26	—	107.9
7月末	9,316	△2.8	93.57	△2.8	99.5
8月末	9,132	△4.7	91.78	△4.7	99.7
9月末	8,995	△6.1	90.39	△6.1	100.6
10月末	9,261	△3.3	93.20	△3.2	99.9
11月末	9,242	△3.5	93.04	△3.3	100.1
12月末	9,581	0.0	96.82	0.6	97.4
2019年1月末	9,870	3.0	99.91	3.8	99.1
2月末	9,865	3.0	99.62	3.5	99.5
3月末	9,599	0.2	97.29	1.1	98.9
4月末	9,477	△1.1	96.09	△0.2	99.3
5月末	9,524	△0.6	96.69	0.4	99.1
6月末	10,367	8.2	105.47	9.6	99.4
(期 末)					
2019年7月8日	10,286	7.4	104.83	8.9	99.3

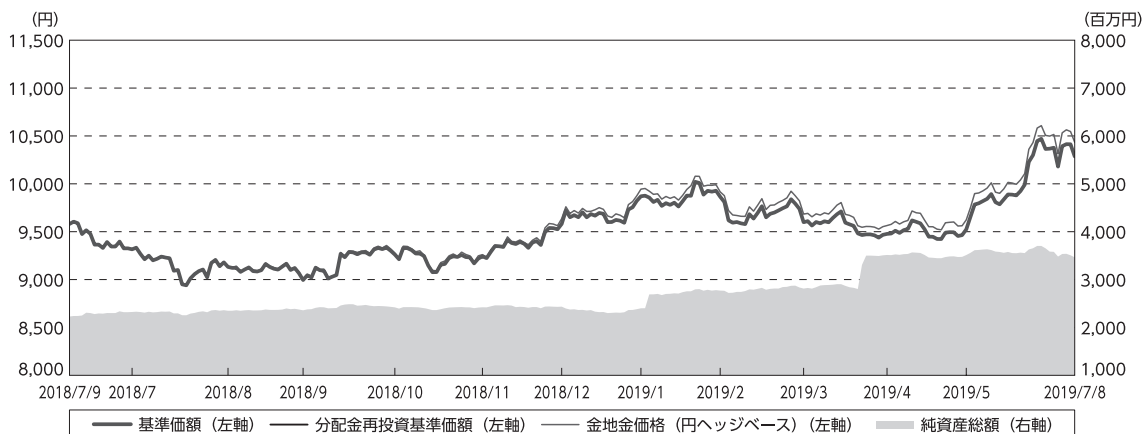
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年7月10日～2019年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期 首： 9,581円

期 末：10,286円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および金地金価格 (円ヘッジベース) は、期首 (2018年7月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 金地金価格 (円ヘッジベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協議の行方に対する懸念などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、米国連邦準備制度理事会 (F R B) による利上げ休止観測などを背景に、金に対する投資魅力が相対的に高まったこと (2018年10月上旬～2019年2月中旬)。
- ・ホルムズ海峡でのタンカー攻撃などを受けて中東の地政学的リスクへの警戒感が高まったこと (2019年6月～期間末)。

<値下がり要因>

- ・ F R B 議長の発言などを背景とした利上げ観測の高まりや、利上げの実施などを受けて米国長期金利が上昇したこと（期間の初め～2018年11月上旬）。
- ・ アメリカドル高などを背景に、金への投資の相対的魅力が後退したこと（2019年2月下旬～5月下旬）。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、良好な米国の経済指標や、F R B 議長の議会証言などを背景とした利上げ観測の高まり、利上げの実施などを受けて米国の長期金利が上昇し、金への投資の相対的魅力が低下したことなどから、金価格は下落しました。10月上旬から2019年2月中旬にかけては、世界的な景気減速懸念に加えて、英国のハードブレグジット（合意なき欧州連合（E U）離脱）や、米中貿易協議の行方に対する懸念などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、F R B による利上げ休止観測などを背景に金に対する投資魅力が相対的に高まったことを受けて、金価格は上昇しました。2月下旬から5月下旬にかけては、米国の経済指標が総じて良好だったことや、欧州中央銀行（E C B）の政策理事会でユーロ圏の景気見通しが下方修正され、政策金利の引き上げ時期が先送りされたこと、英国のブレグジットを巡る不透明感が高まったことなどを背景にアメリカドルが買われる動きとなり、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が後退し、金価格は下落しました。6月上旬から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の声明などを受けた米国の利下げ観測の強まりなどによる米国の長期金利の低下や、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃など中東での地政学的リスクの高まり、主要通貨に対するアメリカドル安の進行などを受けて、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

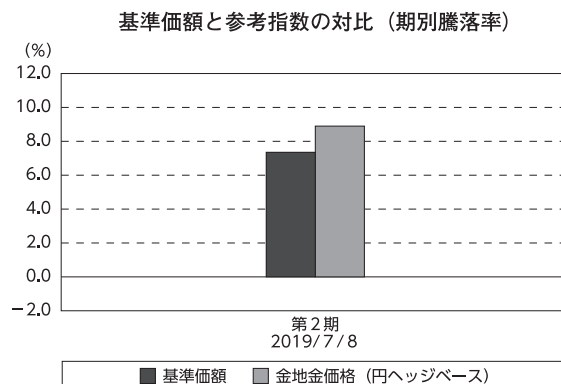
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年7月10日～ 2019年7月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	497

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2018年7月10日～2019年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.140	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.021)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.184	
期中の平均基準価額は、9,519円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	2, 221, 830	2, 017, 245	1, 130, 806	1, 035, 300

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

< F O F s 用 ゴ ル ド ・ フ ァ ン ド 為 替 ヘ ッ ジ あ り (適 格 機 関 投 資 家 専 用) >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 259	百万円 259	% 100.0	百万円 259	百万円 259	% 100.0

< ゴールド・マザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 3, 337	百万円 3, 337	% 100.0	百万円 3, 337	百万円 3, 337	% 100.0

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月10日～2019年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月10日～2019年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	2,503,297	3,594,321	3,481,459

(注) 親投資信託の2019年7月8日現在の受益権総口数は、122,157,167千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	3,481,459	98.6
コール・ローン等、その他	50,901	1.4
投資信託財産総額	3,532,360	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（127,465,274千円）の投資信託財産総額（127,516,463千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,976,906,572
コール・ローン等	20,354,875
ゴールド・マザーファンド(評価額)	3,481,459,985
未収入金	3,475,091,712
(B) 負債	3,512,647,285
未払金	3,479,290,317
未払解約金	30,630,963
未払信託報酬	2,130,260
未払利息	32
その他未払費用	595,713
(C) 純資産総額(A－B)	3,464,259,287
元本	3,367,915,716
次期繰越損益金	96,343,571
(D) 受益権総口数	3,367,915,716口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,286円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,325,389,788円、期中追加設定元本額は2,091,069,572円、期中一部解約元本額は1,048,543,644円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0286円です。

○損益の状況（2018年7月10日～2019年7月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,871
受取利息	34
支払利息	△ 5,905
(B) 有価証券売買損益	246,846,306
売買益	481,697,108
売買損	△234,850,802
(C) 信託報酬等	△ 4,439,795
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	242,400,640
(E) 前期繰越損益金	△ 74,753,406
(F) 追加信託差損益金	△ 71,303,663
(配当等相当額)	(△ 20,315)
(売買損益相当額)	(△ 71,283,348)
(G) 計(D＋E＋F)	96,343,571
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	96,343,571
追加信託差損益金	△ 71,303,663
(配当等相当額)	(△ 20,367)
(売買損益相当額)	(△ 71,283,296)
分配準備積立金	167,655,365
繰越損益金	△ 8,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年7月10日～2019年7月8日）は以下の通りです。

項 目	2018年7月10日～ 2019年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	167,655,365円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	167,655,365円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	497円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2018年7月10日から2019年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年3月8日）
（2018年3月9日～2019年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		金地金価格（円ベース）		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	(ベンチマーク)	期 騰	中 落 率	
	円		%			%	百万円
2期(2015年3月9日)	9,174		1.1	92.31		1.8	4,052
3期(2016年3月8日)	9,274		1.1	93.94		1.8	4,171
4期(2017年3月8日)	8,916		△3.9	90.85		△3.3	15,490
5期(2018年3月8日)	9,010		1.1	92.12		1.4	78,688
6期(2019年3月8日)	9,150		1.6	94.10		2.2	134,101

(注)「金地金価格（円ベース）」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円／アメリカドルレート（対顧客電信売買相場の仲値）で円換算したものです。なお、設定時を100として2019年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		金地金価格（円ベース）		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	率
(期 首)	円		%			%
2018年3月8日	9,010		—	92.12		—
3月末	9,031		0.2	92.36		0.3
4月末	9,237		2.5	94.48		2.6
5月末	9,066		0.6	92.85		0.8
6月末	8,835		△1.9	90.51		△1.7
7月末	8,685		△3.6	88.94		△3.4
8月末	8,534		△5.3	87.44		△5.1
9月末	8,611		△4.4	88.22		△4.2
10月末	8,869		△1.6	90.91		△1.3
11月末	8,884		△1.4	91.10		△1.1
12月末	9,045		0.4	92.92		0.9
2019年1月末	9,183		1.9	94.36		2.4
2月末	9,357		3.9	95.92		4.1
(期 末)						
2019年3月8日	9,150		1.6	94.10		2.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年3月9日～2019年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め9,010円の基準価額は、期間末に9,150円となり、騰落率は+1.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

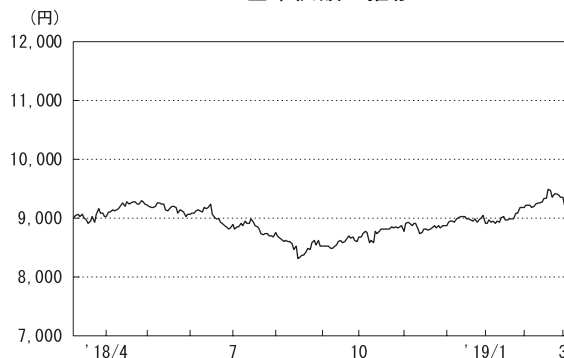
<値上がり要因>

- ・ シリア情勢の緊迫化への警戒感や、世界景気の先行き不透明感、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 円安／アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国の利上げ観測が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続の方針が表明されたこと。
- ・ 米中貿易協議の進展への期待が高まったことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・ アメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が後退したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/03/08	2019/02/20	2018/08/16	2019/03/08
9,010円	9,489円	8,322円	9,150円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年4月前半にかけては、米国の保護主義的な政策への懸念やシリア情勢の緊迫化への警戒感、米国などによるロシア外交官の国外追放など西側諸国とロシアの政治的対立などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加えて、軟調な内容の米国経済指標の発表などを背景に金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。

4月後半から9月下旬にかけては、米国と中国の貿易摩擦の激化への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、相対的に安全とされる金を買われる局面があったものの、米国の利上げ観測が強まったことや、FRBによる利上げ継続の方針が表明されたこと、また、それらを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的の魅力が後退したことなどを背景に、金価格は下落しました。

10月上旬から2019年2月中旬にかけては、アメリカドルが主要通貨に対して上昇した局面はアメリカドルの代替投資先とされる金の価格の下落要因となったものの、世界景気の先行き不透明感や株式市場の下落に加えて、英国の合意なきEU離脱に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、また、米国での利上げ観測の後退などを受けて金に対する投資魅力が相対的に高まったことから、金価格は上昇しました。

2月下旬から期間末にかけては、米中貿易協議の進展への期待が高まったことや、堅調な経済指標の発表などを受けて米国経済の先行き懸念が後退したことなどを背景に金を売る動きが強まり、金価格は下落しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

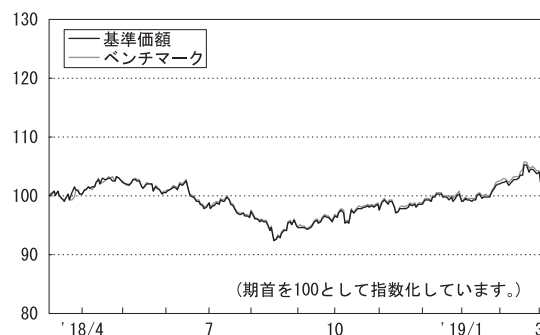
期間中における基準価額は、1.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率2.2%を概ね0.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 9 日～2019年 3 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、8,944円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 3 月 9 日～2019年 3 月 8 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	41,150	505,866	—	—
	SPDR GOLD TRUST-ETF	1,822	218,120	2,047	255,363
	小 計	42,972	723,986	2,047	255,363

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2019年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3,840	百万円 3,840	% 100.0	百万円 3,840	百万円 3,840	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月9日～2019年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF		40,150	81,300	1,000,803	111,669,598	83.3
SPDR GOLD TRUST-ETF		1,886	1,661	201,901	22,528,115	16.8
合 計	口 数 ・ 金 額	42,036	82,961	1,202,704	134,197,714	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<100.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 134,197,714	% 99.9
コール・ローン等、その他	119,255	0.1
投資信託財産総額	134,316,969	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (134,050,604千円) の投資信託財産総額 (134,316,969千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	134,470,969,042
コール・ローン等	119,253,143
投資信託受益証券(評価額)	134,197,714,105
未収入金	154,001,794
(B) 負債	369,341,369
未払金	316,775,136
未払解約金	52,566,184
未払利息	49
(C) 純資産総額(A－B)	134,101,627,673
元本	146,561,625,720
次期繰越損益金	△ 12,459,998,047
(D) 受益権総口数	146,561,625,720口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,150円

(注) 当ファンドの期首元本額は87,334,964,670円、期中追加設定元本額は97,069,118,516円、期中一部解約元本額は37,842,457,466円です。

(注) 2019年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ファイブ (毎月決算型) 66,209,679,365円
- ・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用) 44,253,737,956円
- ・スマート・ファイブ (1年決算型) 8,039,851,890円
- ・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり) 6,068,844,913円
- ・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け) 5,957,342,571円
- ・ファイン・ブレンド (毎月分配型) 5,883,966,405円
- ・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし) 3,821,344,210円
- ・ファイン・ブレンド (資産成長型) 3,194,251,642円
- ・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用) 3,025,999,621円
- ・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け) 106,607,147円

(注) 1口当たり純資産額は0.9150円です。

(注) 2019年3月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,459,998,047円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年3月9日から2019年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2018年3月9日～2019年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 99,056
受取利息	288
支払利息	△ 99,344
(B) 有価証券売買損益	2,224,402,957
売買益	4,172,180,853
売買損	△ 1,947,777,896
(C) 保管費用等	△ 8,501,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,215,802,180
(E) 前期繰越損益金	△ 8,646,274,924
(F) 追加信託差損益金	△ 9,487,324,557
(G) 解約差損益金	3,457,799,254
(H) 計(D+E+F+G)	△12,459,998,047
次期繰越損益金(H)	△12,459,998,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。